

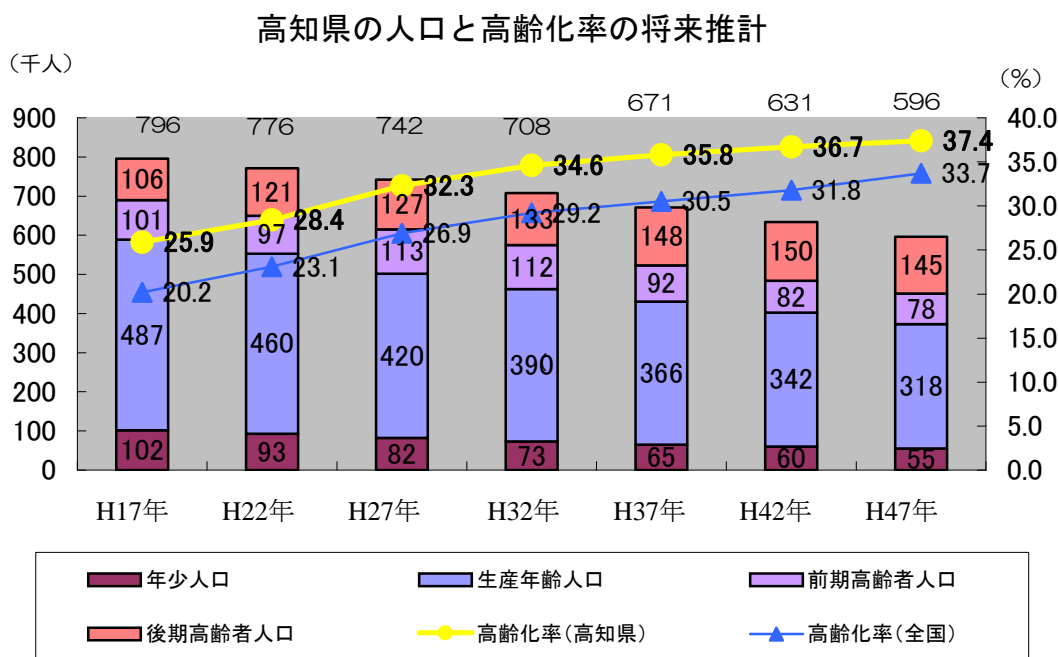
第1章 高知県の教育を取り巻く現状

1 高知県の教育を取り巻く諸課題

(1) 厳しい社会経済状況

① 全国に約10年先行した高齢化と少子化の進行

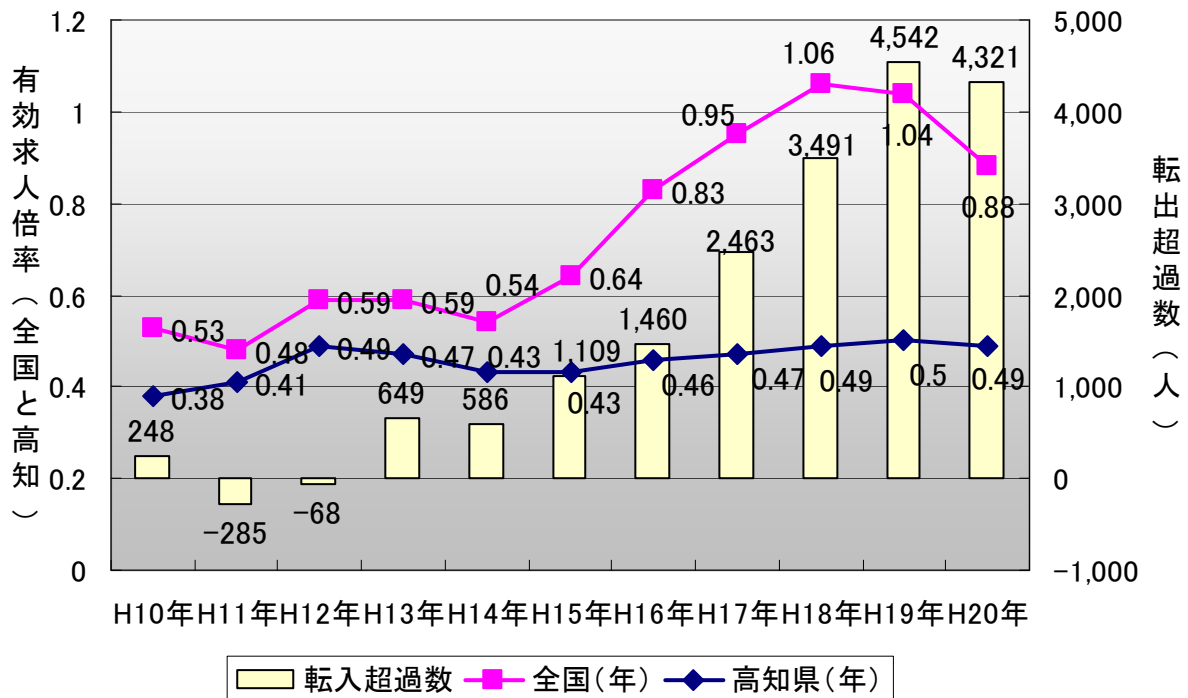
高知県では、全国に約10年先行して高齢化が進み、年少人口は、今後30年でほぼ半減する見通しとなっています。また、生産年齢人口の減少により、地域を支える担い手の確保が一層厳しくなる見込みです。



② 低い有効求人倍率と若者等の県外流出

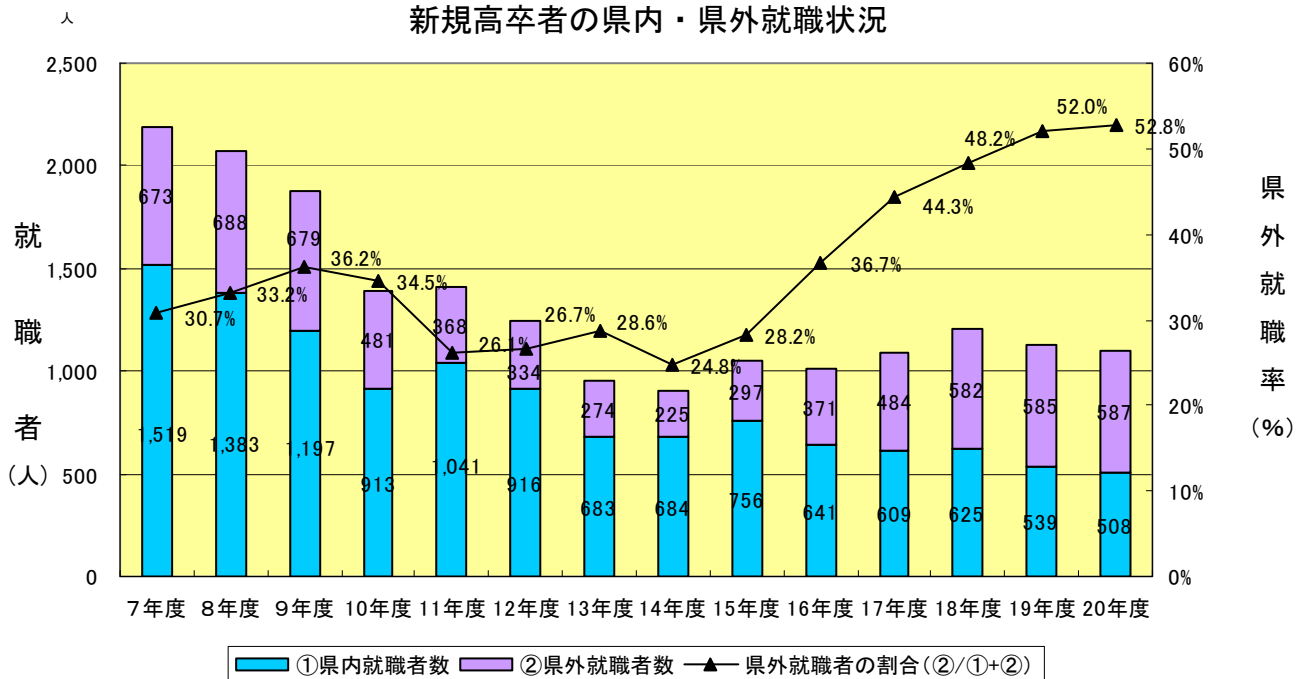
平成15年以降、有効求人倍率は全国との格差が広がり、県外への転出超過も急激に増加しています。また、平成16年度調査以降、新規高卒者の県外就職率が急激に増え、平成19年度調査以降県外就職者の割合が50%を超え、県内就職者が半分以下となりました。

県外への転出超過数と有効求人倍率の推移



出典：人口基本台帳人口要覧（総務省）、高知労働局発表資料

新規高卒者の県内・県外就職状況



出典：高知労働局発表資料

少子高齢化の進行や若者等の県外流出が続く状況の中で、高知県の子どものように育てていくか、また、どのように地域の教育力を維持し、向上させていくかが大きな課題です。

③ 高知市への一極集中と中山間地域の過疎化

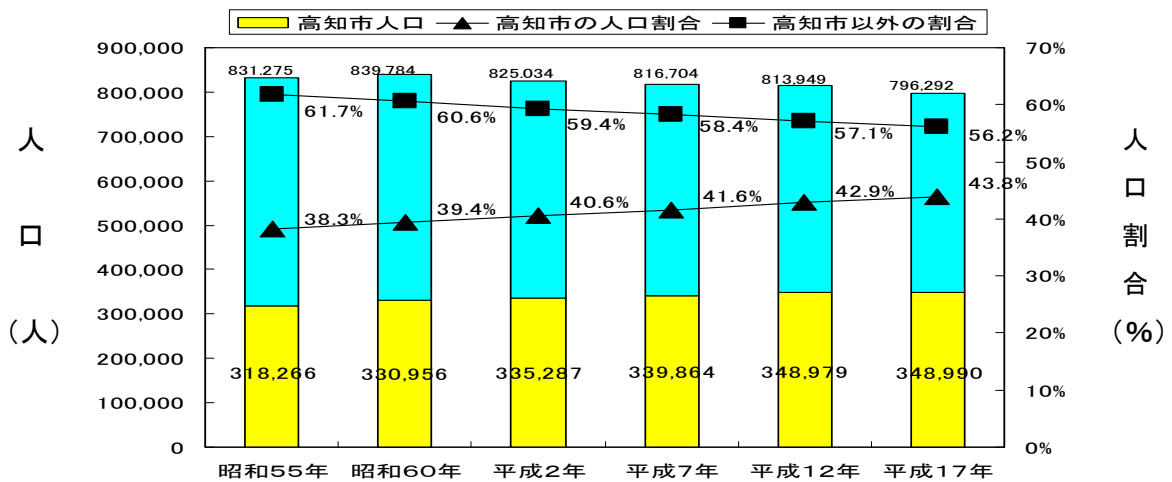
高知県では、高知市やその周辺への一極集中が進み、その他の市町村では人口の減少や高齢化が著しくなっています。

高知県における公立学校の教員1人あたりの児童生徒数は、高知市の小・中学校ではほぼ全国平均並みとなっていますが、それ以外の市町村では、小規模校が他県に比べて非常に多いため、県平均では小・中・高ともに全国最少となっています。中山間地域の小・中学校では、今後ますます児童生徒数が減少していくため、教育環境の充実や教育効果の側面から統廃合が進められています。

高等学校でも、高知学区の一部の学校を除き、多くの学校で定員を満たしておらず、できるだけ地域に通える学校を残すという視点を考慮しながらも、学校再編を進めざるを得ない状況にあります。

また、高知県では、他県に比べ市町村合併が進まなかったことから小規模な市町村が多く、そうした市町村では教育委員会事務局に専門的な職員が少ない状況にあります。このため、教育課題への専門的な対応を行うには、関係市町村教育委員会が、共同して事務を実施するなど、市町村教育委員会の広域的な取組による体制強化が不可欠となっています。

高知県・高知市人口の推移



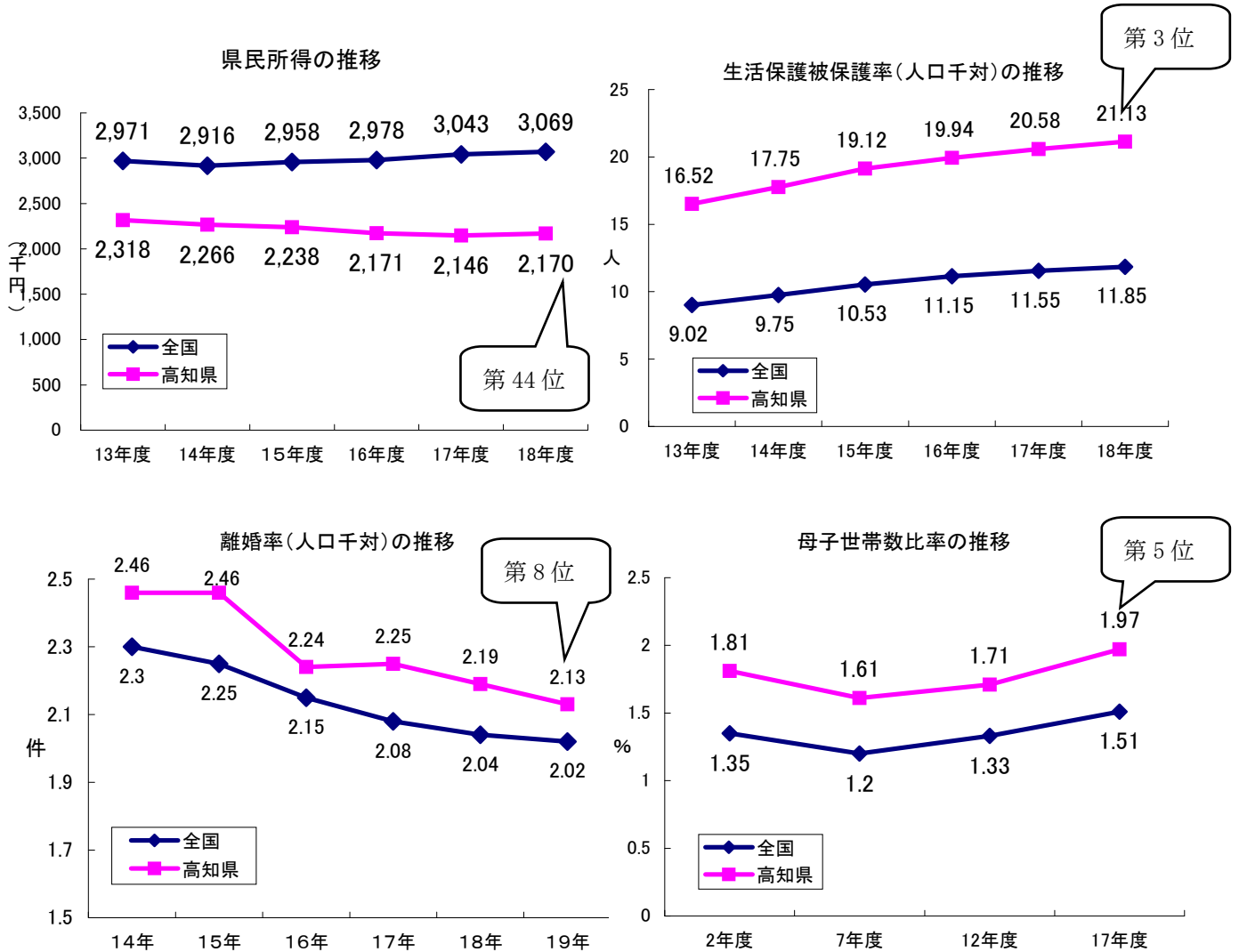
出典：国勢調査

※昭和55年から平成17年までは、旧鏡村、旧土佐山村、旧春野町の人口を合算している。

高知市などの都市部と中山間地域では、教育環境が大きく異なり、それぞれの実情に応じた教育施策が必要です。併せて、地域の拠点となる学校づくりや小規模な市町村教育委員会への支援も大きな課題です。

④ 全国に比べ厳しい高知の家庭と暮らし

平成 18 年度の高知県の県民所得(2,170 千円)は、全国平均の約 7 割であり、全国で下から 4 番目となっています。また、生活保護被保護率、離婚率や母子世帯数比率も全国平均を大きく上回るなど、厳しい家庭状況を表しています。



出典：県勢の主要指標

経済的に厳しい状況にある中で、家庭の教育力をどのように向上させていくか、また、子どもへの教育をどう保障していくかが、大きな課題です。

(2) 学校教育に対する県民の期待

今回の計画策定に当たり、県民のニーズ、意識などの把握を目的とした平成20年度高知県県民世論調査の中で、小学校、中学校、高等学校の各段階での教育としてどのようなことに力を入れたらよいかアンケート調査を行いました。この調査では、平成19年度に徳島県が行った内容と同じ質問も行い、県民の意識の比較も行っています。

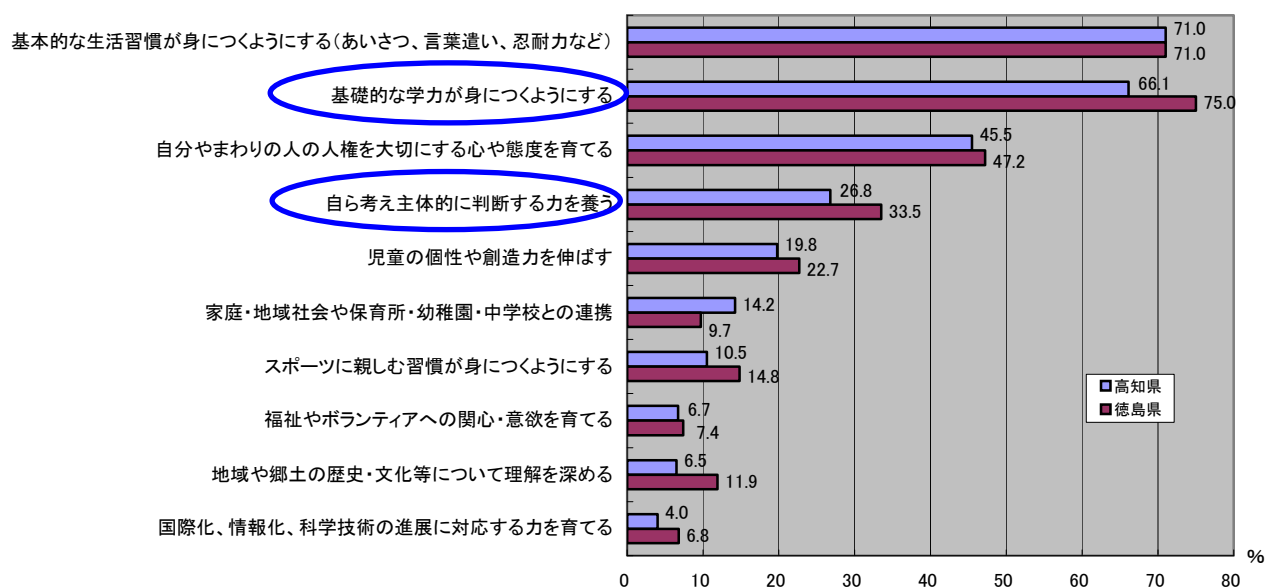
この比較結果を見ると、小学校段階では「基礎的な学力が身につくようにする」、「自ら考え主体的に判断する力を養う」といった項目で、徳島県の方が高知県より高くなっています。

また、中学校段階では、「自ら考え主体的に判断する力を養う」、「生徒の個性や創造力を伸ばす」といった項目で、高校段階では、「国際化、情報化、科学技術の進展に対応する力を育てる」や「生徒の個性や創造力を伸ばす」といった項目で、徳島県の方が高知県より高くなっています。

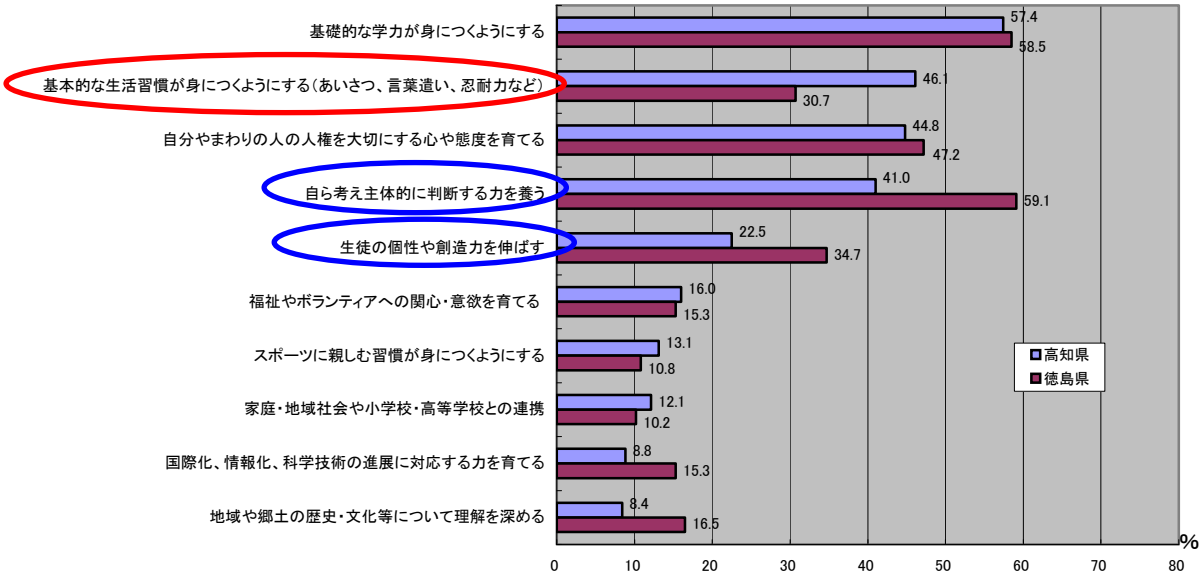
一方、高知県は「基本的な生活習慣が身につくようにする」という項目が、中学校、高校とも高くなっています。

このように、徳島県との比較において、発達段階に応じて学校に対して期待する内容に違いがみられました。

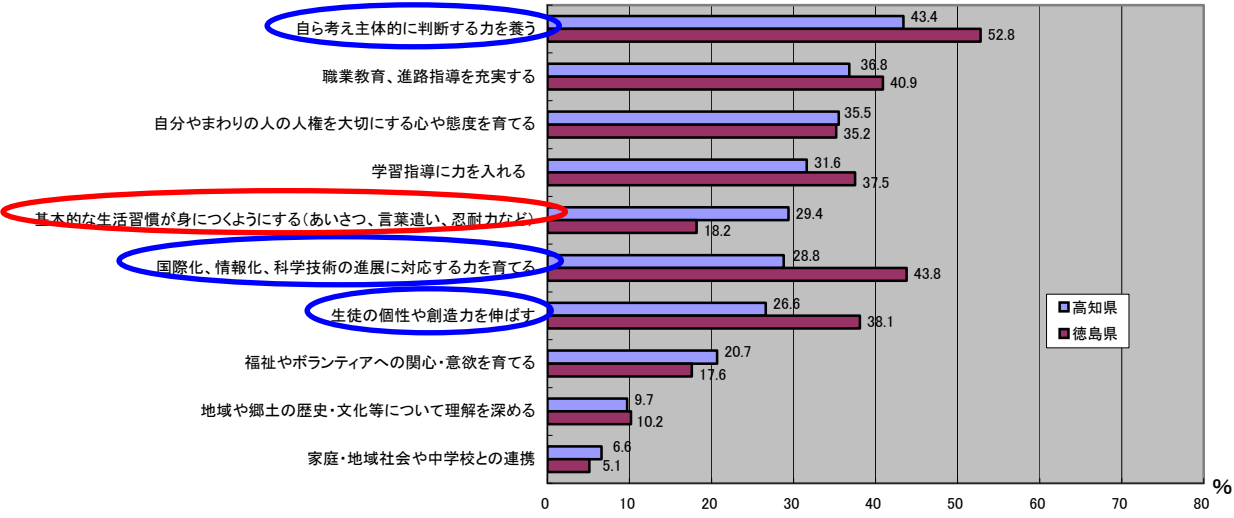
小学校の教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



中学校の教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



高等学校の教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



発達段階に応じて、小中高各学校に対して期待する内容をどのように高めていくのか、また、それに答えられる教育を学校がどのように実現していくのが、大きな課題です。

(3) 高等教育機関や社会教育施設の現状

① 全国に比べ低い地元大学への進学

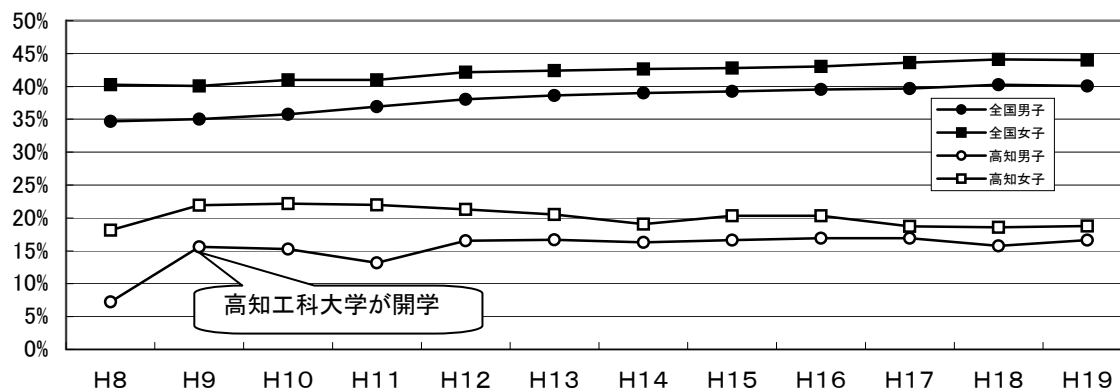
高知県には、高知女子大学、高知工科大学、高知大学の3つの4年制大学と高知短期大学、高知学園短期大学の2つの短期大学があります。平成9年の高知工科大学の開学により、県内大学への進学者数の割合(残留率)は増加したものの、平成14年度以降は男女とも15~20%で推移し、40~45%で推移している全国平均の半分以下となっています。

こうした状況は、生徒の進路選択の結果でもあり、また、県内大学の学部・学科の構成が生徒の進路、社会のニーズに合っているかという問題もあります。各大学が地元から見て魅力あるものとなっていなかったり、地元大学へ進学するには県内の高校生の学力が足りないといったことも影響していると考えられます。

地元大学に県内出身者が少ないと、身近な地域の課題に対し、大学のかかわりが弱くなりがちです。特に、教員の養成、採用、研修や学校教育活動の充実に関して、地元大学の実践的な取組には大きな影響があります。

そのためにも、県内において積極的に地元大学を盛り立て、支えていくことも重要です。

地元大学への進学者数の割合の推移(残留率)



※ 残留率 : 自県内大学へ進学した自県高校出身者数/大学への進学者数

出典：学校基本調査

地域の課題を地域で解決するためにも、今後、高等教育機関の地域貢献の在り方が大きな課題です。特に教育分野においては、教員養成を行う地元大学と現場のニーズに応じた連携・協力を行うことが必要です。

② 生涯学習を担う施設や内容が不十分

多くの県には、生涯学習を総合的に推進するうえで中心的な役割を担う生涯学習推進センターが設置されていますが、高知県には未設置です。また、図書館や文学館をはじめ美術館、歴史民俗資料館、動物園、植物園などの様々な社会教育施設はありますが、生涯学習推進の視点から施設のさらなる有効活用や充実が期待されています。特に県立図書館は、その規模や機能において十分とは言えず、長年にわたり建替えの検討が進められています。

県民一人一人の自発的な学習活動の支援や社会全体の教育力向上のためにも、県立図書館の早急な整備や生涯学習を推進する機能など社会教育施設の一層の充実が大きな課題です。

③ 十分でない中山間地域での読書環境

子どもにとって、読書は豊かな情操を育むとともに、人間形成のうえで大きな影響力を持っています。また、読書は自発的な学習活動として大切な役割を担っています。しかし、本県の中山間地域の公立図書館や公民館図書室においては蔵書が十分とは言えず、子どもたちが様々な本とふれ合う機会は必ずしも保障されていない状況です。

県内の読書環境の状況

◇ 公立図書館設置率	全国37位 (H19)
◇ 都道府県立図書館別予算	全国47位 (H20)
◇ 公立図書館職員のうち司書有資格者 (非常勤を含む)	全国45位 (H19)
◇ 公立図書館への貸出者登録率	全国47位 (H19)
◇ 1000人当たりの貸出数	全国36位 (H19)

県内どこにいても自主的に読書活動ができる環境づくりが必要です。

2 子どもの教育を取り巻く現状

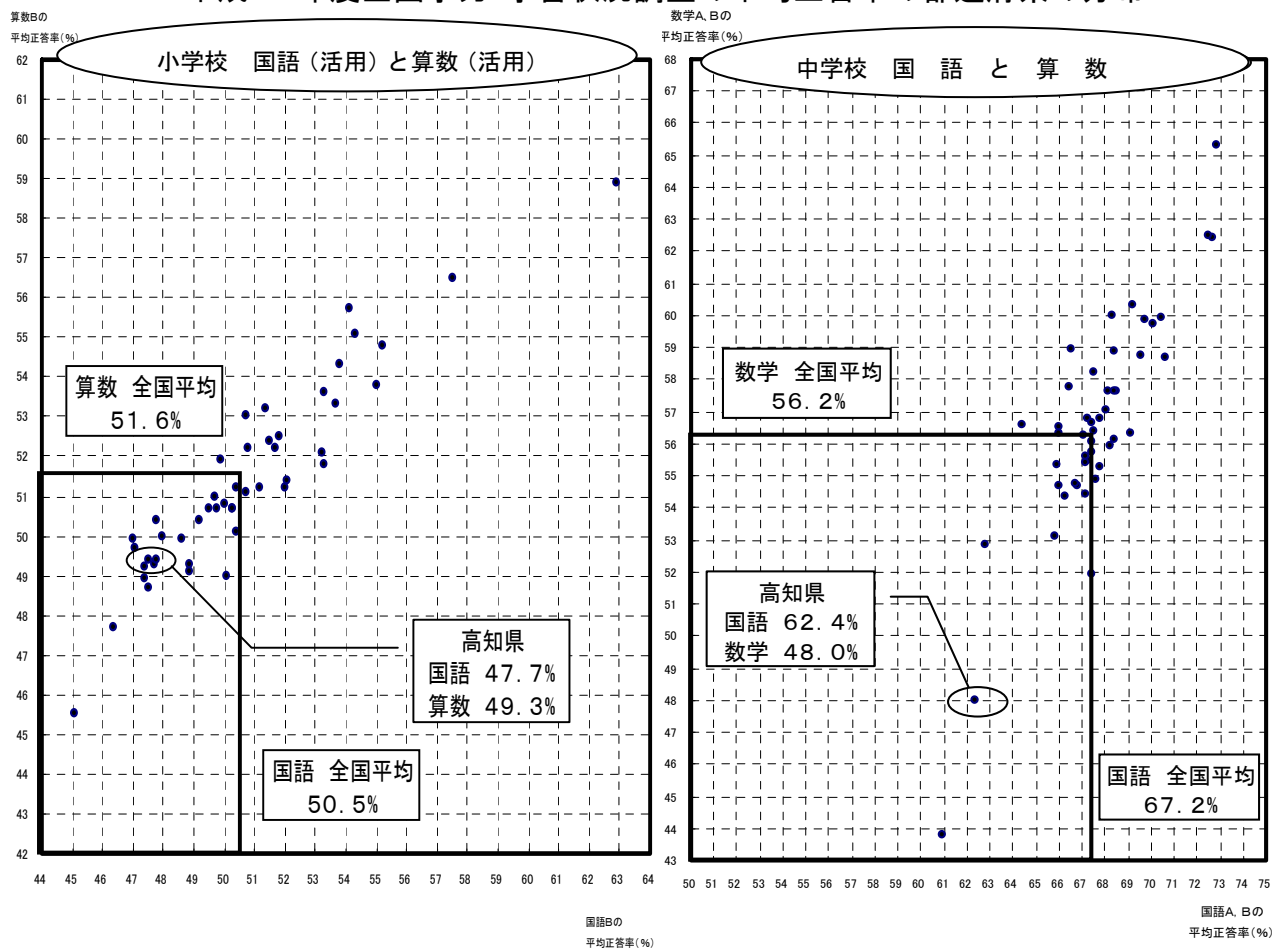
(1) 小学校の学力は活用に課題、中学校の学力は基礎的な知識と活用とも全国水準を大きく下回る

平成20年度全国学力・学習状況調査(※注)では、高知県の小学生の国語及び算数の平均正答率はともにほぼ全国水準にあり、基礎的な知識は概ね身につけていますが、必要な情報を読み取りまとめて書くなど、知識や技能を実生活で活用する力にはまだまだ課題があります。この活用力は、抽象的な概念が入る中学生の学力に対して、基礎的な知識以上に大きな影響を与えていると言われています。また、小学校から家庭での学習習慣の定着状況に二極化の兆候がうかがえます。

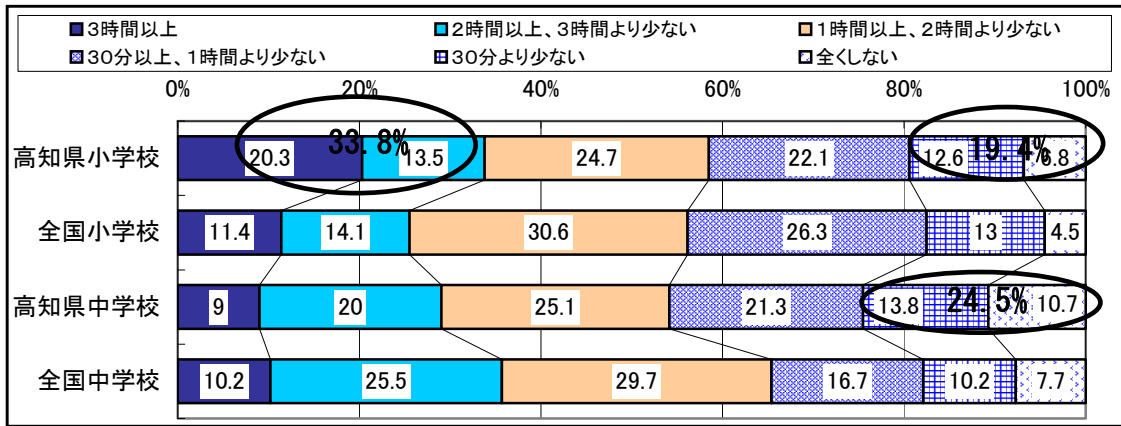
一方、中学校の学力については、国語においても数学においても基礎的な知識の問題、活用の問題ともにその平均正答率が全国水準を大きく下回っているという深刻な状況が明らかとなりました。また、家庭での学習習慣を小学校で十分につけないまま中学校に入学する生徒も多く、宿題や学習の仕方を含めた指導の在り方に工夫が必要です。

なお、高知県の中でトップ水準にある市町村(児童生徒数20人以下を除く)であっても、全国のトップ水準にある県の平均の学力には届いていない状況があります。

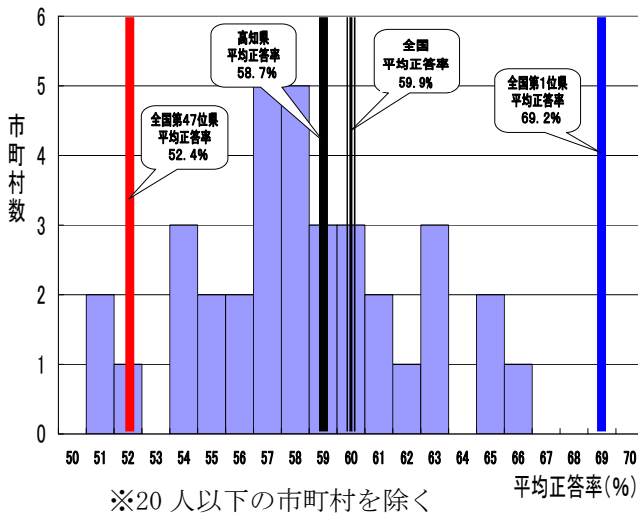
平成20年度全国学力・学習状況調査の平均正答率の都道府県の分布



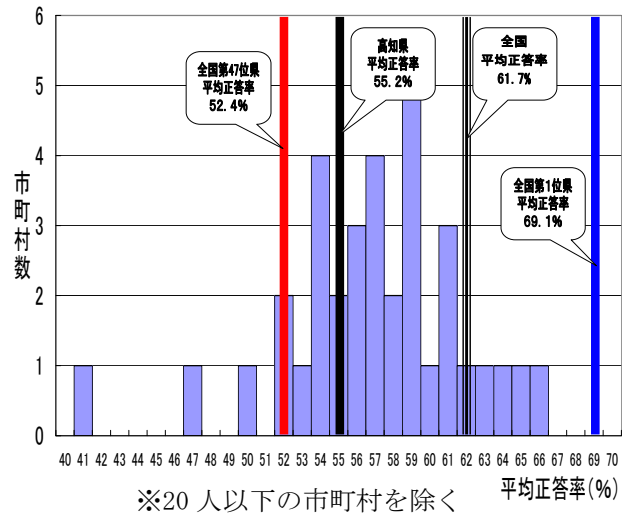
小中学生の家庭学習時間（平成20年度全国学力・学習状況調査）



平均正答率の分布状況(小学校)



平均正答率の分布状況(中学校)



家庭での学習習慣が十分に定着していない児童生徒が多い状況にあることから、今後、家庭学習につながる授業づくりや家庭・地域と連携した取組などが必要となっています。

また、学力の状況が、ある程度良好なレベルにある地域や学校は、本県を牽引するうえでも、さらに高い目標を掲げて取り組むことが期待されます。

(※注) 全国学力・学習状況調査とは
 <調査の目的>

- 国が全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から各地域における児童生徒の学力や学習状況をきめ細かく把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- 各学校が各児童生徒の学力や学習状況を把握し、児童生徒への教育指導や学習状況の改善等に役立てる。

<対象> 小学校第6学年、中学校第3学年の原則として全児童生徒

(2) 私立中学校への進学状況

高知県では、私立学校に通う中学生の割合が高いことが、公立中学生の学力が低い原因と言われることがあります。

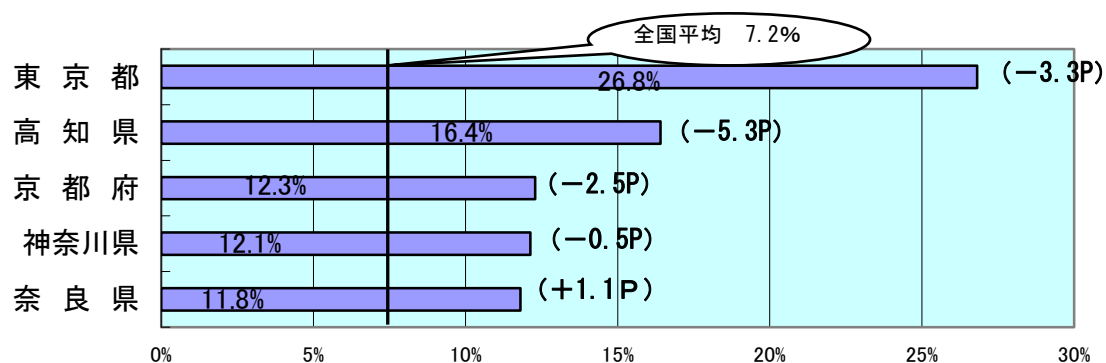
しかしながら、高知県と同様に、私学に通う割合の高い東京都や神奈川県では、全国学力調査の中学生の結果がほぼ全国平均にあり、小学校と中学校とで、学力水準にそれほど大きな差があるわけではありません。また、私学に通う割合の高い京都市、横浜市、奈良市などは、県平均よりも市平均の方が学力水準は高くなっています。

高知県の状況をさらに分析すると、到達度把握検査（※注）の結果から、公立の中学校の入学当初の学力は、小学校からはやや落ち込みが見られますがそれでも、全国平均に近い学力があります。しかし、入学後1年近く経った中学1年生の3学期には全国平均から大きく低下している状況です。

私立中学校を含めた県全体の学力を平成19年度の全国学力調査で推計し比較してみると、全国との差は縮まりますが、それでも国語は44位、数学は46位となっています。

こうした状況の中で、公立中学校に対し、「学校が荒れていて、子どもを預けるのが心配だ。」「勉強する雰囲気ではなく、学力がつくか心配だ」といった意見もあります。

私立中学生徒数の割合が高い都道府県



文部科学省20年度学校基本調査速報より

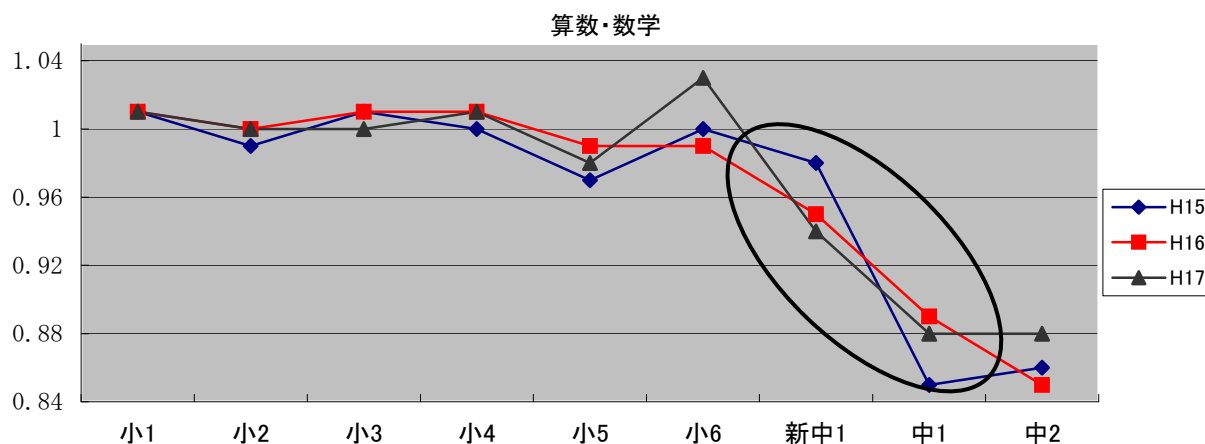
※()内の数値は、「中学校 (H20 全国学力調査における全国平均との差) - 小学校 (H20 全国学力調査における全国平均との差)」であり、小学校から中学校への学力の変動の状況を表す。

(※注) 到達度把握検査とは

<目的>

基礎学力の定着と学力の向上を図るため、児童生徒の学力の定着状況を測る全国的な民間の検査。その結果や相関関係を分析し、一人一人の実態に応じた指導や授業づくりを推進する。

公立小中学校における到達度把握検査結果の算数・数学の県平均結果



※各学年の数値は、当該学年の3学期又は次の学年の始めに実施した到達度把握検査の結果（「新中1」のみ、中学1年の1学期に実施）で各学年の平均点。ただし、市町村によって実施学年は異なる。

※縦軸の数値は「高知県得点率÷全国得点率」、0.9以上1.1以下は「全国平均とほぼ同等」、0.8以上0.9未満は「全国よりやや低い」

公立中学校の学力の状況に私学進学が与える影響は一定ありますが、現状は中学入学後における落ち込みが大き過ぎると考えます。

まず、公立中学校が学力向上に向けて具体的な努力を進め、成果をあげることが課題です。

(3) 専門性の充実が求められる特別支援教育

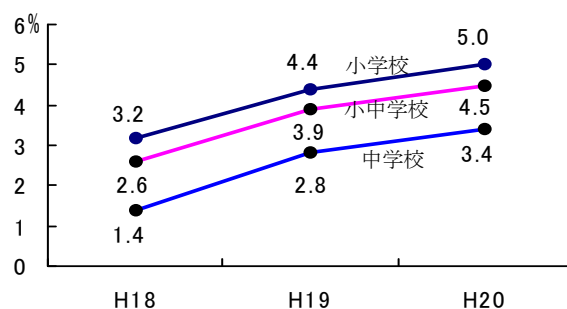
学校教育法の一部改正により、平成19年4月1日から幼稚園、小学校、中学校、高等学校において、教育上特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対し、障害による学習や生活上の困難を克服するための教育を行うことが義務付けられました。

このため、通常の学級等に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童生徒等への適切な指導及び支援の充実が急がれます。

このような指導及び支援を充実していくためには、まずは専門的知識の修得を進めていかなければなりません。しかしながら、公立特別支援学校における特別支援学校教諭等免許の保有状況は、全国平均と比べて差が大きく、その改善を図ることも課題です。

高知県の通常の学級における特別な教育的配慮を要する児童生徒の状況

学校	H18	H19	H20
小	1,297人 (3.2%)	1,784人 (4.4%)	1,992人 (5.0%)
中	248人 (1.4%)	498人 (2.8%)	604人 (3.4%)
計	1,545人 (2.6%)	2,282人 (3.9%)	2,596人 (4.5%)



高知県の公立特別支援学校における特別支援学校教諭等免許保有状況

当該障害種の免許状保有者数				全国平均	
人数(人)	前年比(人)	割合(%)	前年比(%)	割合(%)	全国との差(%)
216	+15	50.5	+4.2	66.6	△16.1

(平成19年5月1日現在)

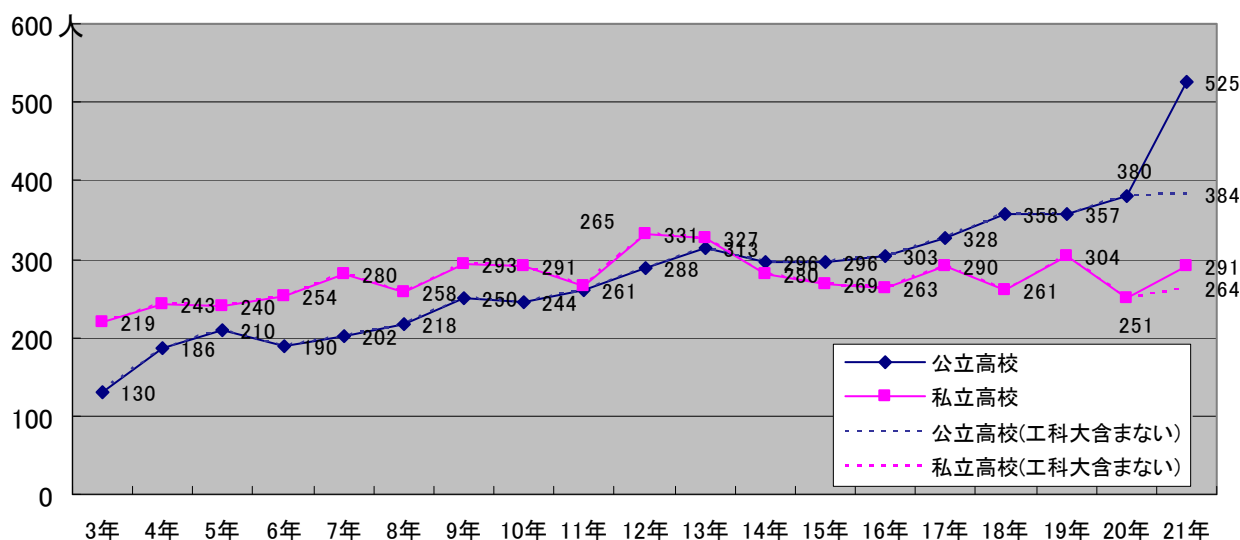
特別支援教育の指導の専門性の向上を図るため、研修や支援体制の充実に計画的に取り組む必要があります。

(4) 希望の進学や就職に不十分な高校生の学力

公立高等学校から国公立大学への現役の進学者数は、平成3年の130名から平成21年の525名へと約4倍に増加し（平成21年4月から公立大学法人化された高知工科大学の進学者を除くと約3倍）、一定の成果を上げました。

しかし、私学からの進学実績や生徒数の割合を考慮しても、四国の他の3県と比べると国公立大学への進学者数は少なく、さらなる努力が期待されます。

公立高校及び私立高校からの国公立大学への現役進学者数



※21年については、21年4月から公立大学法人化された高知工科大学進学者（公立高校141名、私立高校27名）を含んだ進学者数と含んでない進学者数の2段階表示としている。

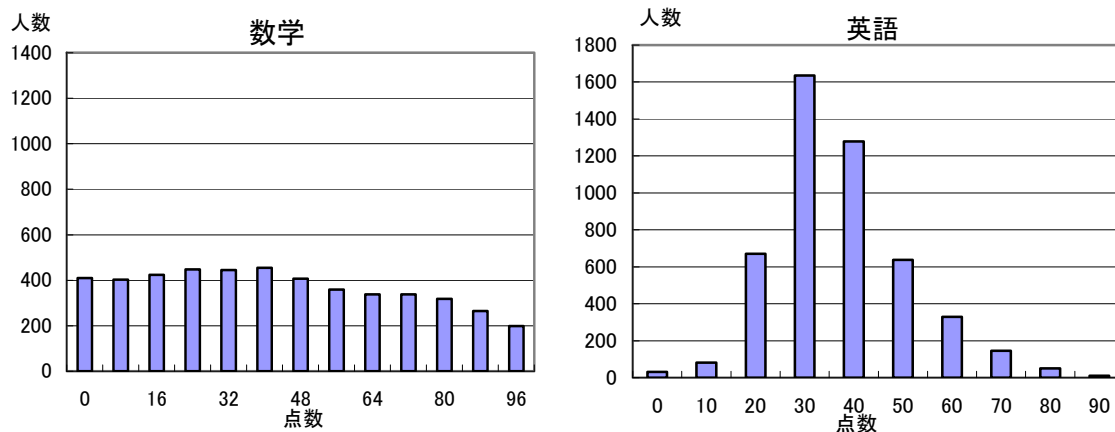
平成21年 県内の主な公立高校から国公立大学の合格状況

学校名	卒業者数	現役	浪人	計	計 (工科大含)	主な合格先
高知追手前	276	140	15	155	171	東京2 名古屋1 大阪9 高知42
高知小津	279	63	9	72	87	大阪2 岡山4 高知30 高知女子6
高知西	273	54	8	62	72	広島2 愛媛4 高知27 高知女子14
中村	184	34	12	46	48	東京1 九州1 高知21 高知女子3
安芸	146	34	1	35	41	広島1 岡山1 高知15 高知女子4
高知南	185	21	0	21	27	香川1 高知13 高知女子7

※21年4月から公立大学法人化された高知工科大学合格者を含んでいない計と含んだ計の二重表示としている。

また、高知県進学協議会が毎年高校1年生を対象に行う学習支援テストの結果からは、数学や英語で中学生段階の基礎が身につけていないという厳しい状況や、中学生と比べてもさらに家庭学習が不十分な実態、国公立大学への進学希望が十分に実現されていない現状が明らかになっています。

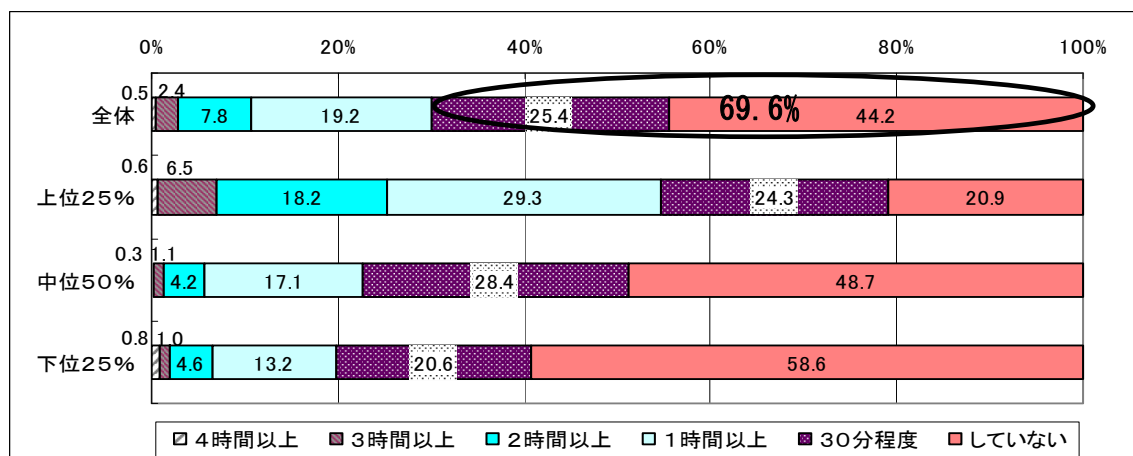
平成20年度 学習支援テストの結果



※数学は、配点がすべて4点のため横軸の単位を8点としている。

公立高校1年生の家庭学習時間 (平成20年度 学習支援テスト 学習状況アンケートより)

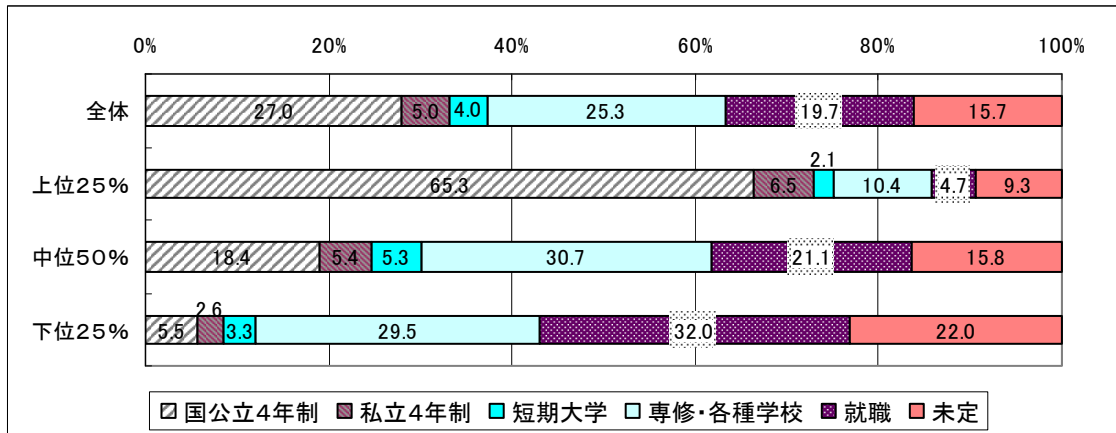
(問) 平日、あなたの授業以外の平均学習時間はどのくらいですか。(塾含む)



※学習支援テスト (国語、数学、英語) と学習状況アンケートのすべてを受けた生徒を、国数英の合計点をもとに、上位25%、中位50%、下位25%に分けてグラフ化したもの

公立高校における平成 21 年卒業生の 1 年生時点の進路希望状況 (平成 18 年度 学習支援テスト 学習状況アンケートより)

(問) あなたが、現在希望している高等学校卒業後の進路はどれですか。

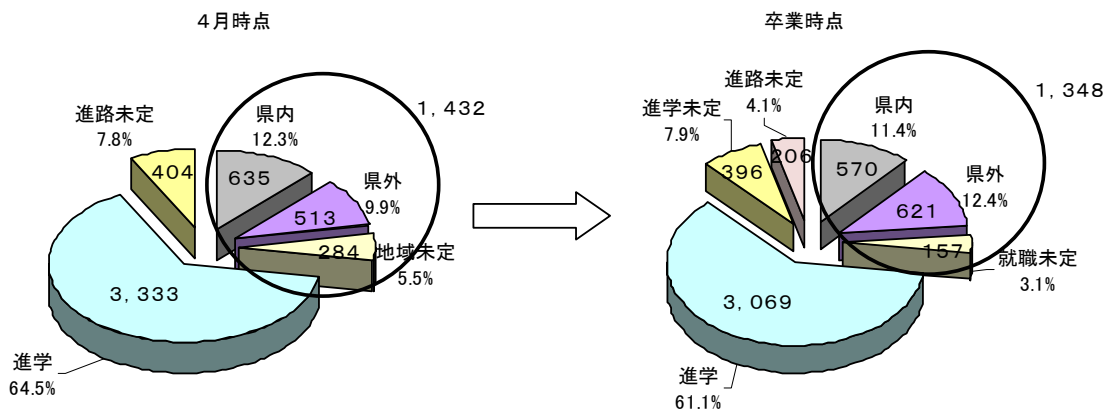


※平成 21 年進学者数（現役）は 525 人（高知工科大進学者含む）であったが、平成 21 年進学者が高校 1 年生時点での「国公立 4 年生希望」は 27.0%、（約 1450 人）であった。従って高校 1 年時の国公立進学希望者の約 1/3 しか実現できていない。

また、進学者のうち約 44.4%の生徒が専修学校等へ進学しており、その進路指導も重要です。

一方、就職についても、県外企業求人数の急増などによって、県内での就職希望者が県外に就職することがあるなど、就職希望が十分実現されていないという状況です。

21 年 3 月公立高等学校卒業生の進路希望及び進路決定の変化



※ 1 公立高校 3 年生の 4 月時点の希望では、635 人が県内就職を希望しているが、卒業時には県内の就職内定者は 570 人。

※ 2 卒業時点で、進学未定(206 人)・就職未定者(157 人)が 363 人も存在。

※ 3 進学者 3,069 人の内訳は、大学進学者 1,620 人 (52.8%)、専修学校進学者 1,362 人 (44.4%)、その他 (防衛大学校水産大学校等) 進学者 87 人 (2.8%)

今後は、生徒の希望や各地域・学校に期待されている役割に応じて、進学及び就職指導の内容とその実績をさらに追求する必要があります。

(5) 全国の中でも厳しい状況にある生徒指導上の諸課題

平成19年度に病気等を除き30日以上欠席した不登校の児童生徒数は946人で、1,000人当たりでは14.9人、暴力行為の発生件数は785件で、1,000人当たりでは9.3件、高校生の中途退学者数は600人で、在籍者数に占める中途退学率は2.8%で、これらはすべて全国ワースト2位となっています。

特に不登校の児童生徒は、学年が上がるほど増え、小学6年生から中学1年生に上がるとき、また、中学1年生から中学2年生に上がるときにその数が大幅に増えることから、これらの時期に何が原因で増えるのかを具体的に明らかにし、共通認識を持ったうえで、組織的な対応が必要です。

いじめについては、1,000人当たりの認知件数は全国平均7.1件に対して、高知県は3.8件と全国平均を下回っていますが、いじめは潜在化して見えにくい側面があり、認知件数が少ないからといって安心できる状況ではありません。

また、少年人口1,000人当たりの刑法犯で補導、摘発された少年の割合を示す非行率も毎年のように全国の中でも高い状況にあります。さらに、高知県警察本部の調査によると、平成20年の高知県の少年の再非行率は37.9%で5年連続全国ワースト1位となっています。

不登校・暴力行為・中途退学者・いじめの状況(平成19年度)

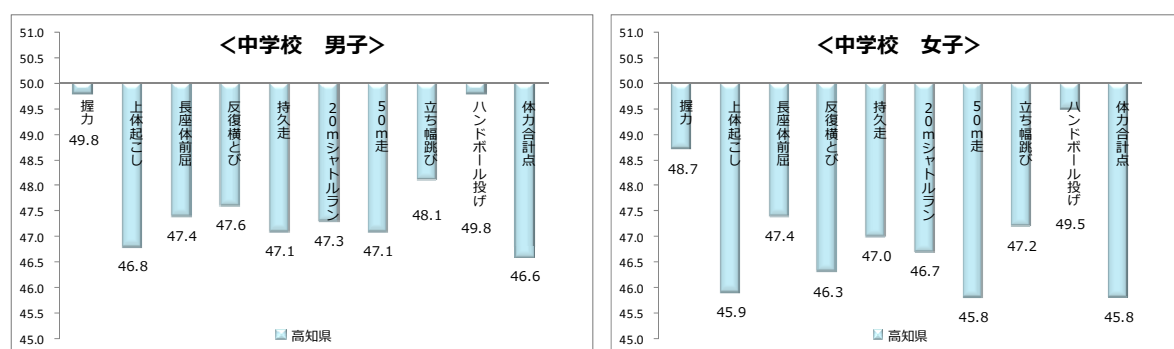
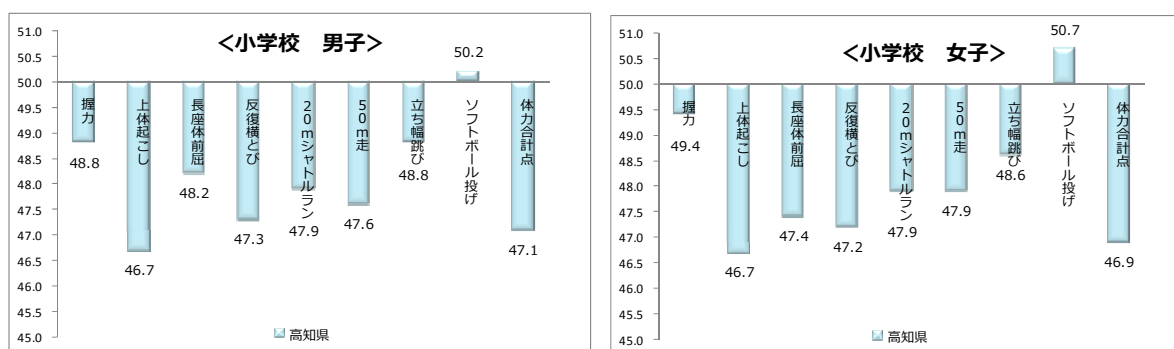
	不登校児童生徒数 (国・公・私立 小・中学校)	暴力行為発生件数 (国・公・私立 小・中・高等学校)	高校生中途退学率 (国・公・私立 高等学校)	いじめ認知件数 (国・公・私立 小・中・ 高等・特別支援学校)
高知県	1,000人当たり 14.9人 (全国ワースト2位)	1,000人当たり 9.3件 (全国ワースト2位)	2.8% (全国ワースト2位)	1,000人当たり 3.8件
全 国	12.0人	3.7件	2.1%	7.1件

生徒指導上の諸課題に対応するため、一人一人の子どもの心いかに教員が寄りそうことができるのか、また、このような状況を生じさせない根本的な取組を進めていくことが、大きな課題となっています。

(6) 全国最低水準にある児童生徒の体力・運動能力

平成 20 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（※注）結果は、小学校では、男女とも全国第 47 位、中学校では、男子が全国第 45 位、女子が全国第 46 位と、いずれも全国最低水準となっています。

種目別では、小学校の男女でソフトボール投げが全国平均値を上回っている以外、小学校、中学校とも全国平均値を大きく下回り、特に中学校でその差が広がり、また、女子の方の差が大きくなっています。



(全国平均を50として比較)

体力は人間のあらゆる活動の源です。今回の調査の結果を見ると、単に体力・運動能力の問題だけに止まらず、学力と同じように、自分の力を最大限に発揮しようという気持ちや意欲、一生懸命頑張ることを後押しする教育が十分にできているかが問われます。

(※注) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査とは

<調査の目的>

- 子どもの体力が低下している状況にかんがみ、国が全国的な子どもの体力の状況を把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 各教育委員会、学校が全国的な状況との関係において自らの子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- 各学校が各児童生徒の体力や生活習慣、食習慣、運動習慣を把握し、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てる。

<調査の対象> 小学校第5学年及び中学校第2学年

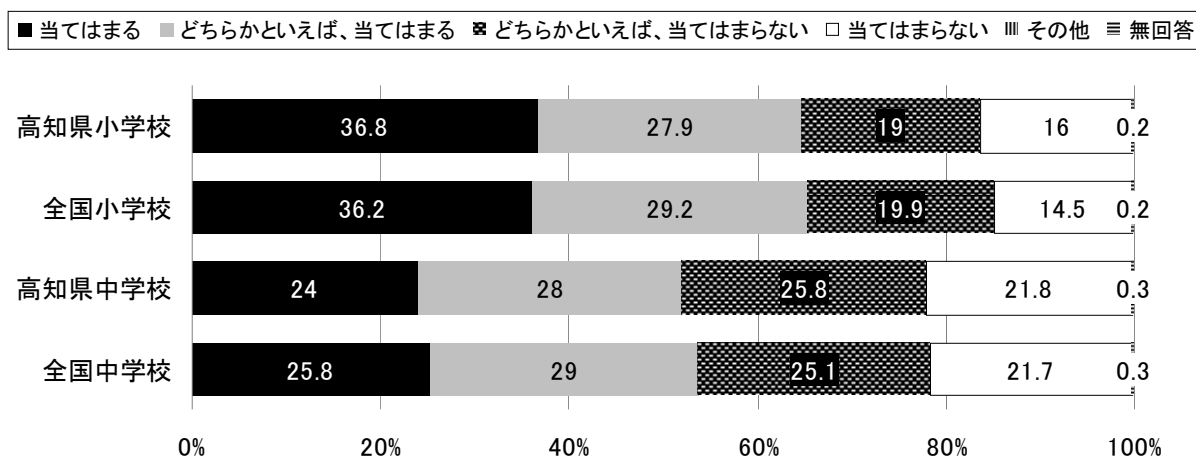
(7) 全国と大差ない児童生徒の意欲・態度

生徒指導上の諸問題の発生率は、全国の中でも厳しい状況にあります。高知県の多くの児童生徒の学習意欲や態度は、全国の子どもたちと比べても大きな違いはありません。

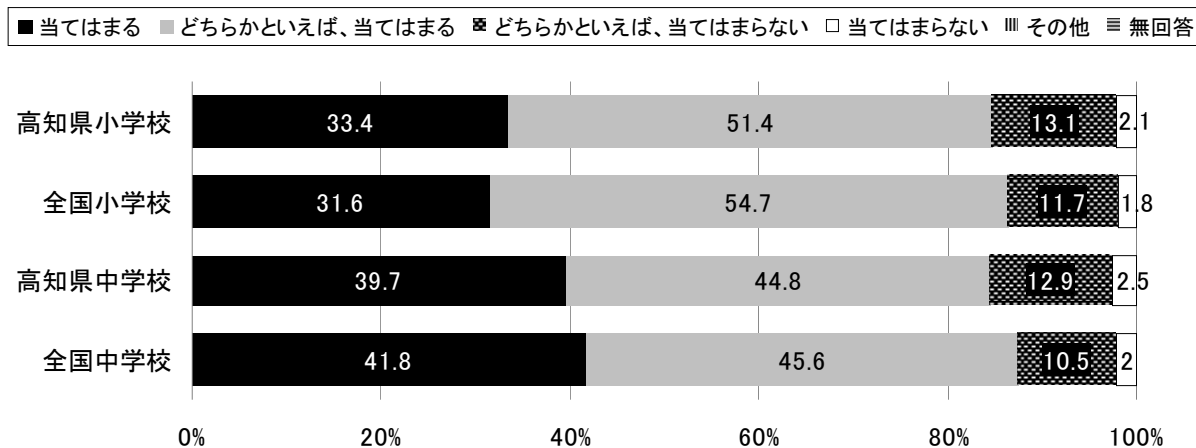
例えば、平成20年度全国学力・学習状況調査において、「算数・数学の勉強が好き」、「どちらかといえば好き」と答えた児童生徒の割合は、小・中学校とも全国とほぼ同じ割合になっています。

また、「学校の規則を守っている」や「友達との約束を守っている」、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と答えた児童生徒の割合は、小・中学校とも全国と比較して、大差はありません。

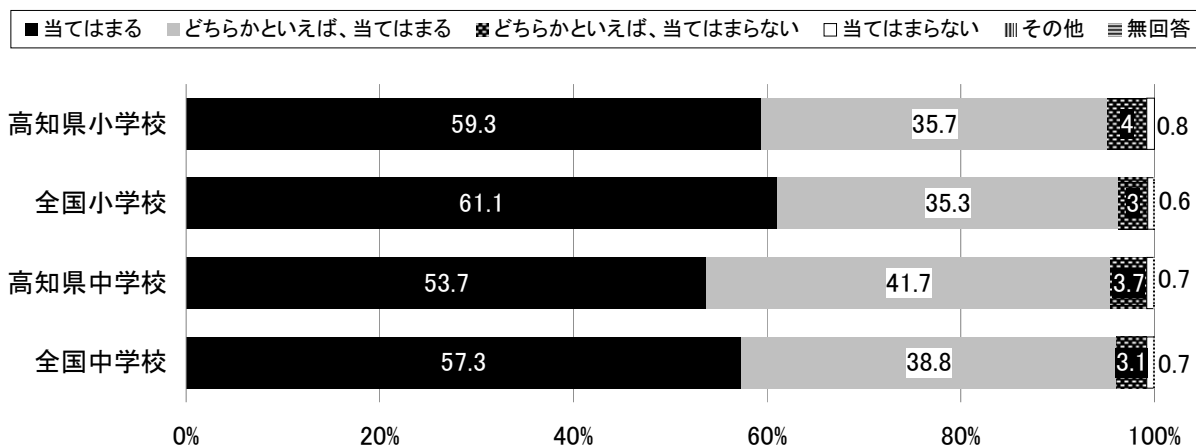
「算数・数学の勉強が好き」と答えた児童生徒の割合 (H20年度全国学力・学習状況調査結果)



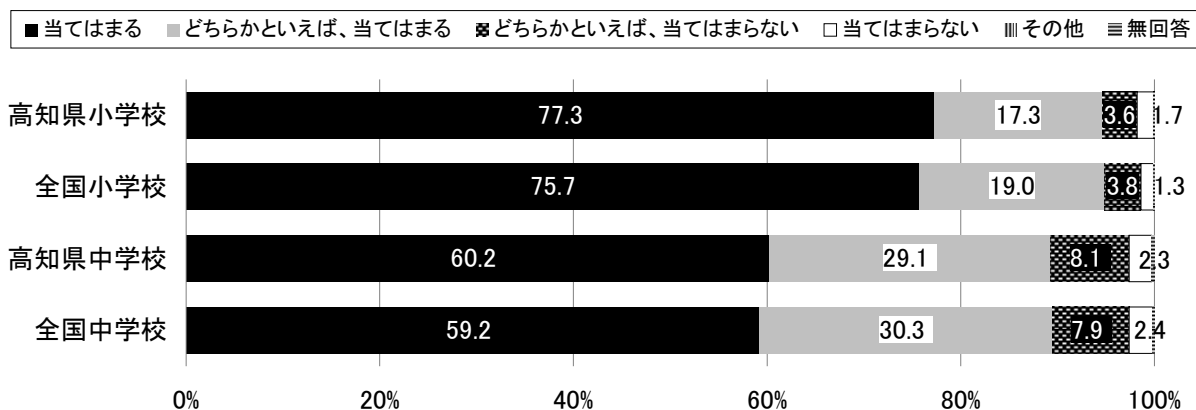
「学校の規則を守っている」と答えた児童生徒の割合 (H20年度全国学力・学習状況調査結果)



「友達との約束を守っている」と答えた児童生徒の割合（H20年度全国学力・学習状況調査結果）



「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と答えた児童生徒の割合（H20年度全国学力・学習状況調査結果）



一定の学習意欲や規範意識を高知県の児童生徒は持っています。その児童生徒の意欲などをさらに伸ばし、成長させていくことが、教育関係者をはじめとした大人たちの責務です。

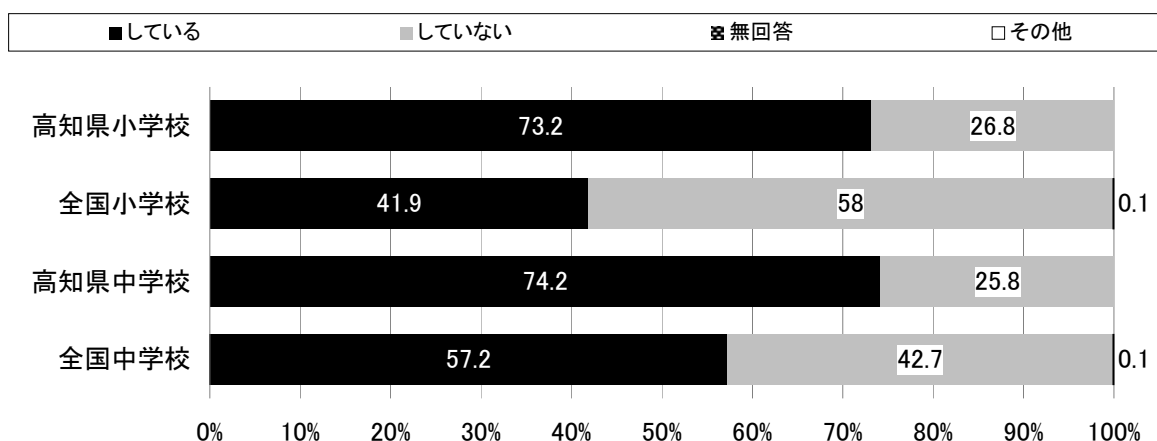
(8) 教職員・学校の状況

① 積極的な補習や校内研修への取組

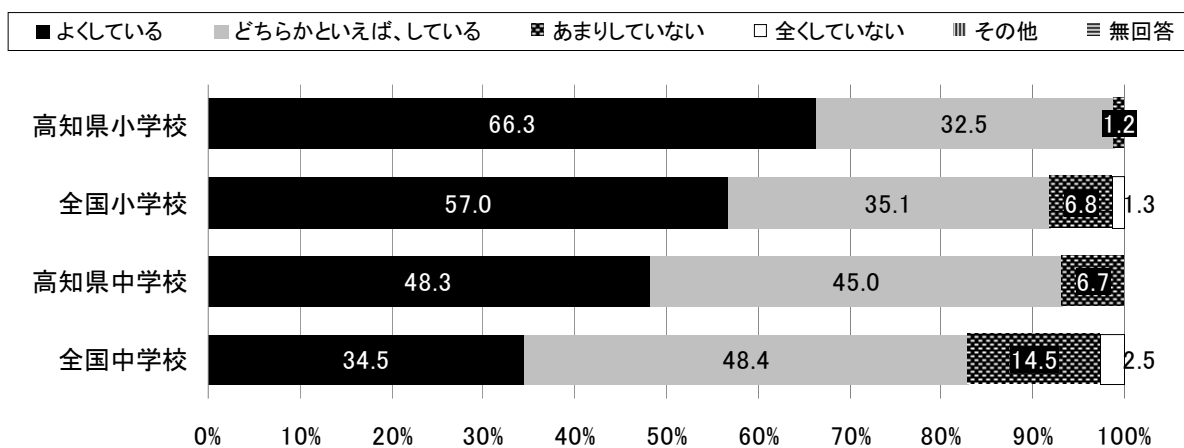
平成20年度全国学力・学習状況調査の結果では、放課後を利用した補充的な学習サポートを実施している学校の割合は、小・中学校ともに全国平均を大きく上回っています。

また、「校内研修をよくしている」、「どちらかといえばしている」と答えた学校の割合は、小学校は全国平均を6.7ポイント上回り、中学校は10.4ポイント上回っています。

放課後を利用した補充的な学習サポートを実施している学校の割合
(H20年度全国学力・学習状況調査結果)



学校でテーマを決め、講師を招聘するなどの校内研修を行っていますか
(H20年度全国学力・学習状況調査結果)



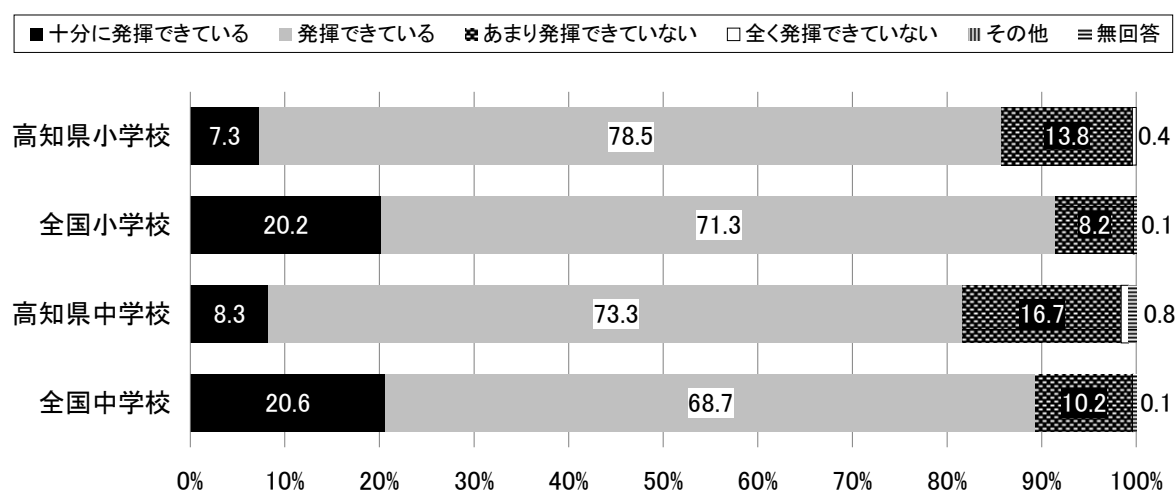
② 課題となるリーダーシップの発揮

「学校運営に校長のリーダーシップが発揮できていると思いますか」という質問に「十分発揮できている」、「発揮できている」と答えた学校の割合は、小学校は全国平均より 5.7 ポイント、中学校は 7.7 ポイント下回っています。さらに、「十分発揮できている」だけを見ると、小中学校ともに 10 ポイント以上下回っています。

このことは、校長がリーダーシップを発揮して、学校における目標や課題に対応した組織的な取組を進めていくうえで大きな問題であると考えます。

指導計画の作成や校内研修の実施、保護者・地域との連携など、学校運営に校長のリーダーシップが発揮できていると思いますか。

(平成 20 年度全国学力・学習状況調査結果)



補習や校内研修をよく実施しているにもかかわらず、なぜ学力や生徒指導の成果につながっていないのはなぜか、補習等の質や内容はどうかなどについて考える必要があります。

そうした取組を通じて、取組と成果を検証するPDCAサイクル（※注）の確立に繋げていかなければなりません。その際、校長がリーダーシップを発揮することが必要です。

（※注）PDCAサイクルとは

どこに問題点があるのかを考えて方向を定め（Plan）、その方向に則して着実に実行（Do）し、その実行結果を客観的に検証（Check）して、改善すべき点を実務に取り込んでいく（Action）。また、それを踏まえて次のPlanを立案していくというサイクル。

3 教育に生かせる高知県の強み

(1) 恵まれた自然環境とその特性を生かした産業

県土の森林率は全国第1位(84%)であり、また、桂浜や日本最後の清流として知られる四万十川など風光明媚な自然・景観が多くあります。

年間降水量や日照時間も全国第1位など、恵まれた自然環境のもと、ナスやニラの出荷量が全国第1位であるなどこの特性を生かした農業が盛んに行われています。

さらに、太平洋に面していることから、全国的に有名なかつお、漁獲量全国第1位のソウダガツオやビンナガマグロなど漁業も盛んです。

食に対する安全・安心意識が高まるとともに、世界的に地球温暖化など環境問題が議論される中、高知県の自然環境やそれを生かした産業は、今後の本県の教育に生かせる大きな強みとなる可能性を秘めています。

こうした中で、米飯給食率が全国第1位(平成19年度)で地産地消率も全国トップクラスを誇る食育の取組は、全国を先導する教育実践の一つです。

【高知県の気象】(平成18年気象庁年報)

年平均気温	17.7℃	全国第4位
年間降水量	3,213mm	全国第1位
年間日照時間	2,034時間	全国第1位

【農産物別の出荷量と全国シェア】

野菜				果樹			
ナス	35,800ト	13.0%	全国 1位	文旦	8,037ト	87.5%	全国 1位
ニラ	12,700ト	22.7%		ユズ	6,566ト	45.8%	
ショウガ	10,900ト	40.8%		小夏	1,691ト	34.7%	

(平成18年産野菜生産出荷統計、地域特産野菜の生産状況、平成17年産特産果樹生産動態等調査)

【魚種別の漁獲量】

ソウダガツオ	12,198ト	全国 1位
ビンナガマグロ	7,184ト	2位
メカジキ	596ト	3位
うるめいわし	4,605ト	

(平成17年度漁業・養殖業生産統計年報)

【学校での自然環境や食に関する取組】

- ・野市小学校 環境教育の部門で地球温暖化防止活動環境大臣表彰等を受賞
- ・四万十高校 普通科に自然環境コースを設置
- ・海洋高校 将来の日本の海運と漁業を担う人材を育成
- ・南国市教育委員会 全市的な食育の推進

地産地消の食育や環境教育など高知県の強みを生かした教育の取組は、子どもたちの豊かな情操を育むとともに、広い視野を培う優れた教育実践です。

(2) 進取の精神に富む偉大な先人を輩出した高知県

江戸時代に漂流し、アメリカに渡り、本土で捕鯨、測量、造船技術などを学び、帰国後は翻訳をはじめ日本の国際化と教育に力を尽くした中浜万次郎、明治維新の立役者である坂本龍馬、自由民権論を主唱した板垣退助などの政治家、三菱を創設した岩崎弥太郎をはじめとする実業家など、世界を見据え、全国的に活躍した偉大な先人が数多くいます。

こうした「進取の精神」をもって困難な局面に立ち向い、たくましく未来を切り拓いていった郷土の偉人から教えを得ることはたくさんあります。

また、学術分野においても、「日本の植物学の父」といわれる牧野富太郎や、物理学者として知られる寺田寅彦などの偉大な先人がいます。先人たちは、高知県の豊かな自然環境の中で、優れた感性を育み、自ら学び、自分の可能性を最大限に伸ばしたという点においても学ぶべきことが多くあります。

数多くの先人の活躍を学ぶことは、郷土に対する誇りと愛情を育み、大きな視野を持って社会の在り方を考え、行動することにもつながります。また、子どもたちの意識を喚起し、やる気を引き出すうえでも重要です。

(3) 発揮される豊かな感性

宮尾登美子、坂東眞砂子、山本一力などの直木賞作家をはじめ、芥川賞受賞の安岡章太郎、女流文学者賞受賞の大原富枝や倉橋由美子など、著名な作家を数多く輩出しており、高知県や高知の女性などを題材にした小説は日本中の人々に親しまれています。

さらに、「フクちゃん」の横山隆一、「アンパンマン」のやなせたかしなど全国的に有名な漫画家もたくさん輩出しており、「まんが甲子園」の開催などを通し、漫画を文化として広く発信しています。

また、高知県人は「よさこい祭り」に代表されるように、情熱を持って、自己表現する気質や、大手旅行情報誌が行った調査の「地元の人ホスピタリティ（思いやり）を感じた」という項目において都道府県ランキング第4位（平成20年）に評価されるなどおもてなしの心を持っています。

著名な作家や漫画家を数多く輩出していることは、県民が豊かな感性を持っていることを示すものです。高知県人の持つ活気やおもてなしの心などとともに、次世代に継承・発展させていかなければなりません。

(4) 豊かな情操を育む読書活動等

平成20年度全国学力・学習状況調査において、「読書が好き」「どちらかといえば好き」と答えた高知県の児童生徒の割合は、小学校も中学校も70%を超え、全国平均を上回っていますし、全校一斉読書の実施率は、95%を超え、他県と比較しても非常に高い状況です。

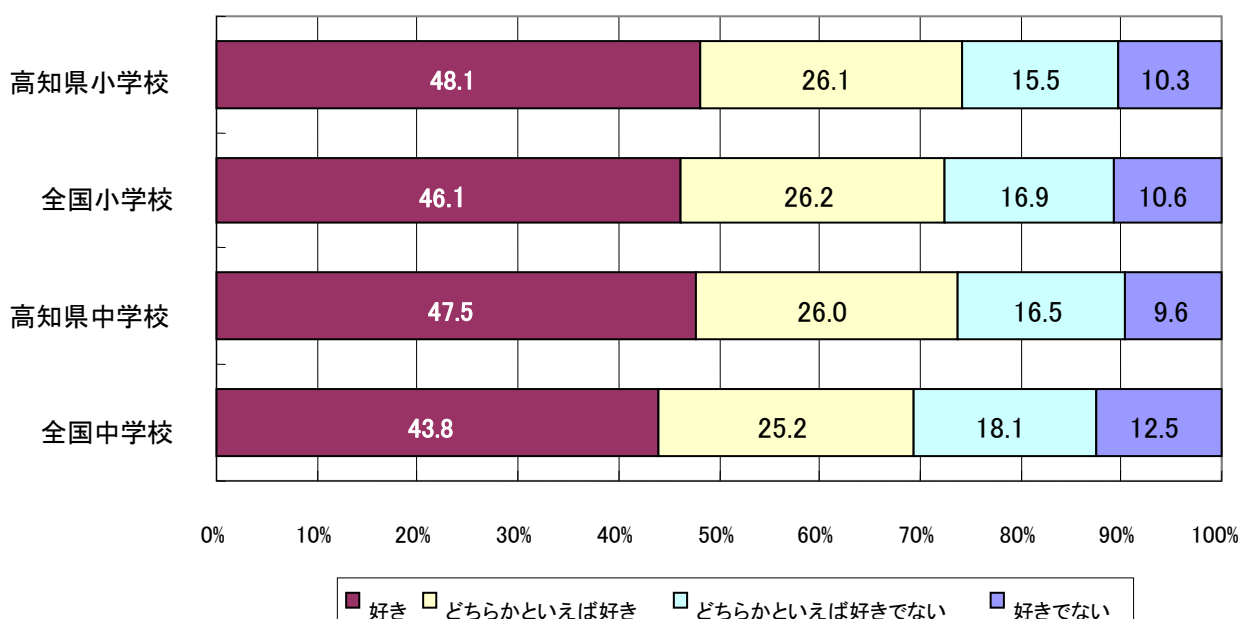
また、こども詩集「やまもも」や「こども小砂丘賞」などにおける児童・生徒の詩や作文は、長い期間にわたって作品集として編集・発行され、学校や家庭で広く親しまれています。

「やまもも」の詩は、児童生徒の素直な気持ちや家族・友だちへの優しさ、みずみずしい感性にあふれ、「こども小砂丘賞」では、作文を通して自己をみつめ、感じ、考え、生き生きと行動できる子どもたちの姿が伝わってきます。

その他、中岡迂山（慎太郎）記念全国書道展や安芸全国書道展をはじめとした市町村が主催する全国的な書道展も開催されており、多数の児童生徒や一般の方が応募するなど、教育活動の場においても書道に熱心に取り組まれています。

このように子どもの情操を豊かにする活動が高知県では盛んです。

「読書が好き」と答えた生徒の割合（H20 全国学力・学習状況調査結果）



読書活動、詩、作文、書道などが盛んなことを教育の取組に一層生かしていくことは、豊かな感性の育成や心の教育の推進に大きな効果を発揮すると考えます。

4 土佐の教育改革の検証と総括

(1) 改革の趣旨と主な取組

土佐の教育改革は、「子どもたちに基礎学力がついていない」、「教職員の資質・指導力が十分でない」など、教育に対する県民の不満を背景に、平成9年度から10年間、「子どもたちが主人公」を合言葉に行った教育改革運動です。この中で、「開かれた学校づくり」や「授業評価システム（※注1）」など、県民参加の新しい仕組みを導入し、進めてきました。

改革以前は、教育委員会と教職員組合の対立もあり、教育施策が各学校で十分に実施できてないということもありましたが、この改革を通じて、様々な施策が実施されるようになったことは、画期的なことでした。

【土佐の教育改革の6つの柱と主な取組】

6つの柱	主な取組
子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上	<ul style="list-style-type: none">・到達度把握学力検査の全公立小中学校での実施・「授業評価システム」の導入・30人学級の編制
教職員の資質・指導力の向上	<ul style="list-style-type: none">・採用2年目等の教員を対象とした幅広い知見を修得させるための長期社会体験研修・育成型人事評価制度の導入・指導を要する教職員対策の実施
特別支援(障害児)教育の推進	<ul style="list-style-type: none">・養護学校の分校などの設置と寄宿舎などの整備
豊かな心を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none">・心の問題に総合的に対応する「心の教育センター」の設置・スクールカウンセラー（※注2）の配置の拡大
家庭・地域の教育力の再生・向上	<ul style="list-style-type: none">・全市町村での地域教育推進協議会による地域ぐるみ教育の推進・学校・家庭・地域の連携のコーディネーター役として全市町村に地域教育指導主事を配置
学校・家庭・地域の連携の強化	<ul style="list-style-type: none">・学校・家庭・地域が連携して教育課題の解決に取り組む「開かれた学校づくり」の推進

(※注1) 授業評価システムとは

児童生徒の主体的な学習活動を大切にしながら、より一層基礎・基本を重視した取組を進め、児童生徒の多様な個性や能力の伸長を図る教育へ改善するため、児童生徒や他の教員により授業を評価する。

(※注2) スクールカウンセラーとは

臨床心理に関する専門的な知識や経験を有し、学校において、いじめや不登校、問題行動などの解決のため児童生徒、教職員、保護者からの相談に応じる。

(2) 具体的な成果

10年間の取組を通じて、特色ある学校づくりや教職員の意識改革も進み、児童生徒・保護者・教職員・地域住民など約12万人のアンケート調査の結果で示された学校満足度の向上、4年制国公立大学への進学者の大幅な増加など、一定の成果は出ています。また、30人学級（小学校1、2年）、35人学級（小学校3、4年）の実現や心の教育センターの設置など、教育条件・環境の整備にも取り組んできました。

このような取組により、「子どもたちが主人公」の合言葉のもとに、教育を正面から議論し、県民を挙げて高知県の教育を良くしていこうという下地が整ったと考えます。

(3) 残された課題と継承すべき取組

県民の関心が特に高い学力面では、小学校の中学年から現れる学力の二極化の兆候、中学校での学力の落ち込み、その延長線上にある高校生の基礎学力不足の問題など、依然として厳しい課題が残っています。

また、暴力行為や不登校、高等学校の中途退学など生徒指導上の諸問題も全国ワーストクラスのままです。

「土佐の教育改革」における「参加と協働による教育づくり」という基本的な考え方や「郷土を愛し世界にはばたく、心豊かでたくましく創造性に満ちた子どもたちの育成」という基本理念は、普遍的なものです。

また、「開かれた学校づくり」や「授業評価システム」など土佐の教育改革で築いてきた取組や「早ね 早おき 朝ごはん」などの県民運動は、これからも各地域・学校において創意工夫を重ねながら、継続的に努力を積み上げていく必要があると考えます。